

# 平成10年度事業活動報告

## 1. 財団運営に関する経過

### 1. 理事会の開催

#### ○第32回理事会

- ・開催日 平成10年11月20日
- ・場所 東京YMCAホテル
- ・議事①平成9年度「事業報告」に関する件について
- ②平成9年度「決算報告」に関する件について
- 「会計監査報告」について
- ③平成9年度剰余金の処分について
- ④評議員の補欠選任について
- ・主な内容

平成9年度「事業報告」、「決算報告」及び同監査について審議し、次いで剰余金処分について、平成10年度に全額繰り越す旨、提案があり、以上について満場一致で承認された。  
また、退任する関口洋、佐々木辰男両評議員の後任に、片山正夫、山本享靖両氏を補欠選任した。

#### ○第33回理事会

- ・開催日 平成11年9月22日
- ・場所 東京YMCAホテル
- ・議事①平成11年度「事業計画」に関する件について
- ②平成11年度「予算」に関する件について
- ③連合総研規程の一部改正に関する件について
- ④評議員の補欠選任に関する件について
- ・主な内容

前回の理事会（平成10年11月20日）以降の活動状況すなわち企画調整会議、総務委員会、政策研究委員会および各研究委員会の活動状況、シンポジウムの開催、受託調査研究、広報事業の推進、研究員の交代などについての報告が行われ、満場一致で了承された。

協議事項として、平成11年度「事業計画」、平成11年度「予算」について、提案内容どおり満場一致で承認された。  
また、連合総研規則・規程の一部変更表示上の整理について、提案通り満場一致で承認された。

また、退任する寺田二郎評議員 吾妻実評議員の後任として妻木紀雄氏（電力総連会長）道林実氏（森林労連委員長）を平成11年10月1日から平成12年9月30日までの任期中で選任する件及び、服部光朗氏、野口徹也氏の退任について、提案内容通り満場一致で承認された。

### ○第34回理事会

- ・開催日 平成11年9月22日
- ・場所 東京YMCAホテル
- ・議事①専務理事の補欠選任に関する件について
- ②事務局長の任命に関する件について
- ・主な内容

退任する中川専務理事・事務局長の後任として、野口徹也氏を平成11年10月1日から平成12年9月30日までの任期中で選任する件について、提案内容通り満場一致で承認された。

## 2. 評議員会の開催

### ○第30回評議員会

- ・開催日 平成10年11月20日
- ・場所 東京YMCAホテル
- ・議事①平成9年度「事業報告」に関する件について
- ②平成9年度「決算報告」に関する件について
- 「会計監査報告」について
- ③平成9年度剰余金の処分について
- ④監事の補欠選任について
- ・主な内容

平成9年度「事業報告」、「決算報告」及び同監査について審議し、次いで剰余金処分について、平成10年度に全額繰り越す旨、提案があり、以上について満場一致で承認された。

また、退任する姫野庄三監事の後任に渡部智氏を補欠選任した。

### ○第31回評議員会

- ・開催日 平成11年9月22日
- ・場所 東京YMCAホテル
- ・議事①平成11年度「事業計画」に関する件について
- ②平成11年度「予算」に関する件について
- ③連合総研規程の一部改正に関する件について
- ④評議員の補欠選任に関する件について
- ・主な内容

前回の理事会（平成10年11月20日）以降の活動状況すなわち企画調整会議、総務委員会、政策研究委員会および各研究委員会の活動状況、シンポジウムの開催、受託調査研究、広報事業の推進、研究員の交代などについての報告が行われ、満場一致で了承された。

協議事項として、平成11年度「事業計画」、平成11年度「予算」について、提案内容どおり満場一致で承認された。

また、連合総研規則・規程の一部変更表示上の整理について、提案通り満場一致で承認された。

また、退任する中川宏一理事、松井達郎理事、北浦昌興理事、町田有三監事の後任として野口徹也氏（連合副事務局長）岡部晃三氏（東京労働金庫理事長）、服部光朗（JAM会長）野沢雄三（連合副事務局長）を平成11年10月1日から平成12年9月30日までの任期中で選任する件及び、寺田二郎氏、吾妻実氏の退任について、提案内容通り満場一致で承認された。

### ○第32回評議員会

- ・開催日 平成11年9月22日
- ・場所 東京YMCAホテル
- ・議事①専務理事の補欠選任に関する件について

## ②事務局長の任命に関する件について

### ・主な内容

退任する中川専務理事・事務局長の後任として野口敞也氏を平成11年10月1日から平成12年9月30日までの任期中で選任した理事会決定について、提案内容通り満場一致で承認された。

## 3. 企画調整会議

### ○第12回企画調整会議

・開催日 平成11年9月7日

・場所 連合会議室

### ・主な内容

連合事務局長をまじえ連合本部と連合総研の1年間の研究活動状況を報告。政策研究委員会等で協議した新年度の研究テーマについて検討し、理事会、評議員会に提出する原案を協議した。

## 4. 総務委員会

### ○第43回総務委員会

・開催日 平成10年11月20日

・場所 東京YMCAホテル

・議事 ①平成9年度事業報告に関する件について

②平成9年度決算報告に関する件について

③剰余金の処分に関する件について

④理事・監事・評議員の補欠選任について

### ・主な内容

平成9年度事業報告、収支決算および剰余金の処分について提案することを決定した。また、理事、監事、評議員の補欠選任について理事会、評議員会に推薦することを確認した。

### ○第44回総務委員会

・開催日 平成11年5月25日

・場所 連合総研会議室

・議事 ①平成10年度上半期活動状況報告

②賛助会員の加入者報告

③連合総研規程一部改正について

④職員の研修派遣およびアルバイト採用について

⑤今後の連合総研の運営について

### ・主な内容

研究活動状況の報告を受け、連合総研の今後の体制運営問題について、意交換を行うとともに、賛助会員制度について中間報告を行った。

5月20日現在375会員。

また、連合総研の規程を用語の統一等一部改正することを了承した。

更に、工藤恵美子職員の連合への研修派遣（2年間）とアルバイト採用および職員の賃金改定について了承した。

### ○第45回総務委員会

・開催日 平成11年9月7日

・場所 連合会議室

・議事 ①理事会、評議員会へ提出する議題の協議

②専務理事・事務局長等の退任と補欠選任について

③連合総研の今後の運営体制について

④研究員の交代について

### ・主な内容

平成 年度の研究活動状況の報告を受けた。新年度に向けた運営体制について協議するとともに、専務理事兼事務局長の退任と補欠選任について了承し、理事会・評議員会に諮ることとした。

#### 研究員の交代について

退任：宮崎 伸光客員研究員（9月1日付け、地方自治総合研究所へ）

中山 隆司研究員（9月16日付け、ダイエーユニオン本部へ）

新任：溝口 慎一郎客員研究員（9月1日付け、自治労より）

### 5. 政策研究委員会

#### ○第20回政策研究委員会

・開催日 平成11年8月5日

・場所 連合総研会議室

・主な内容

研究活動の進捗状況とその内容についての意見交換を行うとともに、新規研究テーマについても意見交換を行った。また、これまでの連合総研の活動とこれからの課題について意見交換を行った。

#### ○第21回政策研究委員会

・開催日 平成11年9月3日

・場所 連合総研会議室

・主な内容

新規研究テーマについて前回の政策研究委員会の意見及び連合からの意見、更に連合総研事務局からの提案を含めて総合的に意見交換を行った。これに基づき新年度研究テーマを固めていくこととした。

## II. 研究委員会活動状況

### (1) 経済社会研究委員会 {主査：田中 努 中央大学総合政策学部教授}

#### ○第52回委員会

・開催日 平成11年4月21日

・場所 曙杉館ビル会議室

・主な内容 今年度の経済社会研究委員会の進め方について

#### ○第53回委員会

・開催日 平成11年5月28日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 金融システム再生への提起

講師：小原 由紀子 モルガン・スタンレー証券イグゼクティブ・ディレクター

#### ○第54回委員会

・開催日 平成11年6月23日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 日本経済再生と研究開発投資

講師：増田 裕司 国際大学教授

○第55回委員会

- ・開催日 平成11年7月21日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 高失業時代における雇用改革

講師：大竹 文雄 大阪大学助教授

(2) 新福祉経済社会研究委員会 {主査：正村公宏 専修大学経済学部教授}

○第8回委員会

- ・開催日 平成10年10月2日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 自営業の就業について

講師：玄田 有史 学習院大学助教授

○第9回委員会

- ・開催日 平成10年12月2日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 少子社会を考える－「厚生白書」のエッセンス

講師：椋野 美智子 日本社会事業大学教授

○第10回委員会

- ・開催日 平成11年1月13日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 各委員提出メモに基づくフリーディスカッション

○第11回委員会

- ・開催日 平成11年2月18日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 各委員提出メモに基づくフリーディスカッション

○第12回委員会

- ・開催日 平成11年3月16日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 各委員提出メモに基づくフリーディスカッション

○第13回委員会

- ・開催日 平成11年4月21日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 各委員提出メモに基づくフリーディスカッション

○第14回委員会

- ・開催日 平成11年6月2日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 各委員提出メモに基づくフリーディスカッション

○第15回委員会

- ・開催日 平成11年7月5日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 E Uの雇用・社会保障政策の最近の動き

講師：濱口 桂一郎 埼玉県労働商工部職業安定課長

(3) 企業と社会研究委員会 {主査：稲上 毅 東京大学文学部教授}

○第7回委員会

- ・開催日 平成10年10月20日

- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 経営者アンケートの質問項目について

○第8回委員会

- ・開催日 平成10年11月10日
  - ・場 所 連合総研会議室
  - ・主な内容 経営者アンケートの質問項目について
- 報告者：稲上 毅 東京大学教授

○第9回委員会

- ・開催日 平成11年3月29日
  - ・場 所 連合総研会議室
  - ・主な内容 経営者アンケート集計結果について
- 報告者：尾上 友章 コム情報センター所長

○第10回委員会

- ・開催日 平成11年4月6日
  - ・場 所 連合総研会議室
  - ・主な内容 中間報告（記者レク）について
- 報告者：稲上 毅 東京大学教授

○第11回委員会

- ・開催日 平成11年6月3日
  - ・場 所 連合総研会議室
  - ・主な内容 報告書執筆内容について
- 報告者：佐藤 博樹 東京大学教授  
藤村 博之 法政大学教授

○第12回委員会

- ・開催日 平成11年7月1日
  - ・場 所 連合総研会議室
  - ・主な内容 報告書執筆内容について
- 報告者：仁田 道夫 東京大学教授

○第13回委員会

- ・開催日 平成11年7月25・26日
- ・場 所 箱根湯本
- ・主な内容 報告書執筆分担及び最終打ち合わせ

(4) 環境と社会研究委員会 {主査：佐和隆光 京都大学経済研究所所長}

○第7回委員会

- ・開催日 平成10年10月16日
  - ・場 所 連合総研会議室
  - ・主な内容 ポスト京都会議の地球温暖化対策
- 報告者：佐和 隆光 京都大学経済研究所所長

○第8回委員会

- ・開催日 平成10年11月26日
  - ・場 所 連合総研会議室
  - ・主な内容 自治労の取り組み
- 報告者：伊藤 久雄 東京都職労執行委員

○第9回委員会

- ・開催日 平成10年12月25日

- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 今後の進め方についての討議

○第10回委員会

- ・開催日 平成11年2月8日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 鉄鋼労連と埼玉県連合の取り組み

報告者：鉄鋼労連 茂田氏  
全国本田労組 長澤氏（前埼玉県連合副事務局長）

○第11回委員会

- ・開催日 平成11年5月19日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 電力総連と神奈川県連合の取り組み

報告者：電力総連 佐藤氏  
神奈川県連合 砥上氏

○第12回委員会

- ・開催日 平成11年7月1日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 市民運動と電機連合の取り組み

報告者：市民運動全国センター 須田 春海氏  
電機連合 廣末氏

○第13回委員会

- ・開催日 平成11年7月23日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 自動車総連と化学リーグ21の取り組み

報告者：自動車総連 田崎氏  
化学リーグ21 山根氏

○第14回委員会

- ・開催日 平成11年8月12日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 最終打ち合わせ

(5) 新労働法制研究委員会 {主査：毛塚勝利 専修大学法学部教授}

○第14回委員会

- ・開催日 平成10年10月8日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 最終打ち合わせ

(6) アジアの社会的発展に関する研究委員会 {主査：初岡昌一郎 姫路獨協大学教授}

○第1回委員会

- ・開催日 平成11年1月8日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 本年度の研究の進め方について

○第2回委員会

- ・開催日 平成11年2月8日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 日本のアジアに対する今後の協力

講師：藤田 公郎 国際協力事業団総裁

○第3回委員会  
・開催日 平成11年3月8日  
・場所 連合総研会議室  
・主な内容 JICAの活動と新事業の展開について  
講師：力石 寿郎 国際協力事業団企画部企画課長

○第4回委員会  
・開催日 平成11年4月19日  
・場所 連合総研会議室  
・主な内容 アジアの危機に対応するILOの活動  
講師：伊藤 祐禎 ILO理事

○第5回委員会  
・開催日 平成11年6月25日  
・場所 連合総研会議室  
・主な内容 中間報告と今後の研究について

○第6回委員会  
・開催日 平成11年7月16日  
・場所 連合総研会議室  
・主な内容 アジアの社会的発展と拡大するNGOの役割  
講師：伊藤 道雄氏 (NGO国際センター)

○第7回委員会  
・開催日 平成11年7月30日  
・場所 連合総研会議室  
・主な内容 Social ProtectionとSocial Safety Nets  
アジアの今後の選択  
報告者：鈴木 宏昌 早稲田大学教授

○第8回委員会  
・開催日 平成11年9月3日  
・場所 連合総研会議室  
・主な内容 アジアにおける経営者団体の役割と動向  
講師：矢野 日経連国際部長

○第9回委員会  
・開催日 平成11年9月24～25日 (予定)  
・場所 新潟  
・主な内容 荒木 重雄桜美林大学教授からの報告および討議

(7) 日本型雇用システム研究委員会 {主査：猪木 武徳 大阪大学教授}

○第1回委員会  
・開催日 平成11年2月4日  
・場所 連合総研会議室  
・主な内容 委員会運営について討議

○第2回委員会  
・開催日 平成11年2月23日  
・場所 連合総研会議室  
・主な内容 先行研究について報告  
報告者：伊藤 実 日本労働研究機構主任研究員  
永田 有 連合総研主任研究員

○第3回委員会

・開催日 平成11年3月23日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 先行研究について報告

報告者：下山 昭夫 淑徳大学助教授

○第4回委員会

・開催日 平成11年4月7日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 キャリア形成調査方針検討

○第5回委員会

・開催日 平成11年4月23日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 キャリア形成調査項目検討

○第6回委員会

・開催日 平成11年5月7日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 キャリア形成調査詳細検討

報告者：中村 二郎 東京都立大学教授

勇上 和史氏（大阪大学大学院生）

○第7回委員会

・開催日 平成11年5月21日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 キャリア形成調査最終確認

(8) 労働組合の未来研究委員会 {主査：中村 圭介 東京大学教授}

○第1回委員会

・開催日 平成11年3月11日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 委員会運営についての討議

○第2回委員会

・開催日 平成11年4月19日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 委員会運営についての討議

○第3回委員会

・開催日 平成11年6月14日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 労働組合に関する先行研究の報告

報告者：中村 圭介 東京大学教授

野田 知彦 桃山学院大学助教授

イ ミンジン 新潟大学助教授

藤川 久昭 青山学院大学助教授

○第4回委員会

・開催日 平成11年7月12日

・場所 連合総研会議室

・主な内容 労働組合に関する先行研究の報告

報告者：中村 圭介 東京大学教授

藤川 久昭 青山学院大学助教授  
松井 健 ゼンセン同盟政策部長

○第5回委員会

- ・開催日 平成11年9月27日（予定）
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 労働組合に関する先行研究の報告および今後の進め方についての討議

(9)研究プロジェクト

○『グローバル化時代の日本の労働組合の挑戦』プロジェクト

ILO研究所からの依頼により、『グローバル化時代の日本の労働組合の挑戦』プロジェクトを設置し、12月以降6回にわたり研究委員会を開催した。そこでの議論の成果を集約し、ILO研究所に提出した。この成果は、ILO研究所より英文にて出版される予定であるが、連合総研担当分については、日本語版も作成し刊行する予定。

○『金融のグローバル化と今後のあり方』プロジェクト

連合からの依頼により、『金融のグローバル化と今後のあり方』プロジェクトを設置し、12月以降5回にわたり、外部からの講師を招き研究委員会を開催した。この成果についても報告書としてとりまとめ、刊行の予定。また、個別の講師の報告内容についても、随時、要約をDIOに掲載し、広く読者に公開した。

○所内研究会

コーポレート・ガバナンス、諸外国の労働事情等タイムリーなテーマについて、外部講師を招いて所内研究会を開催した。この内容についても随時、要約をDIOに掲載し、広く読者に公開した。

※研究事務担当者

研究委員会	担当者
(1)経済社会研究委員会	鈴木、川崎、宮崎
(2)新福祉経済社会研究委員会	永田、宮崎
(3)企業と社会研究委員会	鈴木、中島、中山
(4)環境と社会研究委員会	川崎、小池、玉岡
(5)グローバル時代の産業・雇用構造 研究委員	田口、中島、小池
(6)新労働法制研究委員会	鈴木、永田、小池
(7)アジアの社会的側面に関する研究 委員会	鈴木、山中、小菅
(8)労働の未来研究委員会	永田、小池、小菅

### Ⅲ. シンポジウム等の開催

#### 1. 連合総研フォーラム

「98年度経済情勢報告－危機の克服から経済再生へ」

##### (1) 中央フォーラム

・開催日 平成10年11月4日

・場所 総評会館

・主な内容 講演：「国際金融危機と日本経済」田中努 中央大学教授

講演：「転換期の日本経済と雇用をめぐる諸課題」

仁田道夫 東京大学教授

#### 2. 連合総研トップセミナー

連合構成組織代表者を対象としたトップセミナーを以下のように開催した。また、その報告内容については、要約を作成して随時D I Oに掲載し、広く読者に公開した。

第23回 平成11年1月22日 「当面する経済情勢と対策について」

講師 森口 親司 帝塚山大学経済経営研究所所長

第24回 平成11年2月23日 「連合総研第二次シミュレーション」

講師 栗林 世 連合総研所長

第25回 平成11年4月26日 「バブル経済の清算と今後の日本経済」

講師 奥村 洋彦 学習院大学教授

第26回 平成11年6月24日 「日本型システムの可能性」

講師 岡崎 哲二 東京大学教授

第27回 平成11年7月19日 「日本の政治機軸と労働組合の役割」

講師 山口 二郎 北海道大学教授

### Ⅷ. 受託調査研究

(1) 「経済構造改革が雇用問題と労使関係に及ぼす影響についての調査研究パート2」

雇用促進事業団（現雇用・能力開発機構）

主査 仁田 道夫 東京大学教授 平成11年3月刊行

(2) 「労働組合の賃金決定政策及び賃金体系政策の新たな展開に関する調査研究」

雇用促進事業団（現雇用・能力開発機構）

主査 今野浩一郎 学習院大学教授 平成11年3月刊行

(3) 「職場労使関係の構造に関する国際比較研究」

日本労働研究機構

主査 佐藤 博樹 東京大学教授 平成11年3月刊行

(4) 「就業形態の多様化の中での休憩時間に関する調査研究」

労働省労働時間課

主査 林 大樹 一橋大学教授 平成11年3月刊行

(5) 「海外における雇用機会の創出等に関する調査研究報告書 V」

労働省外国人雇用対策課

主査 桑原 靖夫 獨協大学教授 平成11年3月刊行

(6) 「雇用と人事処遇の将来展望に関する調査研究」

連合総合労働局

主査 都留 康 一橋大学教授 平成11年5月刊行

(7) 「少子社会に対する企業及び労働組合の意識と対応に関する調査研究」

厚生省官房政策課

主査 篠塚 英子 日銀政策委員会審議委員 平成11年3月提出済

{厚生科学研究補助金による。}

## V. 広報事業の推進

### 1. 研究報告書の刊行

○危機の克服から経済再生へー98年経済情勢報告

(経済社会研究委員会)

主査 田中 努 (中央大学教授)

平成10年11月 第一書林より刊行

○グローバル経済時代の産業と雇用

(グローバル経済時代の産業と雇用構造研究委員会)

主査 関口 末夫 (成蹊大学教授)

平成11年3月 東洋経済新報社より刊行

○ゆとりの構造ー生活時間の6か国比較

編者 矢野 真和 (東京工業大学教授)

矢野教授を主査として編集委員会を設置し、過去数年にわたる生活時間調査の成果をとりまとめて再構成したもの。

平成10年11月 日本労働研究機構より刊行

### 2. 広報紙の刊行

○月刊「D I O」の発行

経済評論、経済指標データ等を掲載した広報紙「D I O」毎月1回発刊した。

○英文D I Oの発行

平成11年1月に調査報告(要旨)を中心に第9号を発行した。

○解説版の発行

研究委員会の成果について、より理解を深める方策のひとつとして、「98～99年度経済情勢報告」の解説版を発行した。(99年1月)

○ホームページの充実

D I Oの掲載内容をホームページ上に逐次公開した。

### 3. 景気対策に関する緊急提言

平成10年10月12日 記者クラブ発表

### 4. 98～99内外情勢の推移

連合からの委嘱により、98年から今日までの約2年間の国際・国内情勢を分析し、平成11年10月14日 連合第6回定期大会に提出する予定である。

### 5. 第2次シミュレーションの概要ー(前向きな対応により「不況の悪循環」からの脱却を)

平成11年2月4日 記者クラブ発表

## VI. 賛助会員制度の設定

より広い読者に連合総研の業績を浸透すべく、賛助会員制度を設けた。現在までに労組・構成組織262口、団体会員7口、個人会員127口計406口の申し込みを受けている。

## VII. 国際会議、海外調査への参加

本年度も、国内外のシンクタンクとの連携や国際会議への参加を積極的に進めた。主な会議や調査への参加は次のとおりである。

- ・国際労使関係学会世界大会（於伊ボローニャ）6月  
井上定彦副所長、鈴木不二一主任研究員
- ・ILO・JILアジア地域労働研究ネットワーク会議（於タイバンコク）6月  
山中正和主任研究員
- ・OECD・TUAC関係会議への参加（於仏パリ等）  
コーポレート・ガバナンスに関する専門家会議10月  
中山隆司研究員  
ジョブ・スタディー会議11月  
永田有主任研究員  
TUAC経済政策会議4月  
川崎泰史主任研究員  
TUAC・ICFTU安全健康・環境専門家会議10月  
小池芳彦研究員
- ・韓国労総中央研究員主催シンポジウム（於韓国ソウル）10月  
中島敬方研究員
- ・海外雇用創出調査プロジェクト3月  
宮崎伸光研究員（中国）、小菅元生研究員（韓国）
- ・職場の労使関係国際比較プロジェクト2月等  
中島敬方研究員（タイ）、玉岡哲也研究員（イギリス）
- ・欧州社民党政権政策調査（於英、独、仏）5月  
中川宏一専務理事

[HP 連合総研紹介目次へ戻る](#)